有価証券報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

東光電気株式会社

(E01883)

目　　　次

【表紙】 ・・ 1
第一部 【企業情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
第１ 【企業の概況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
２ 【沿革】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
３ 【事業の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
４ 【関係会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
５ 【従業員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
第２ 【事業の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
１ 【業績等の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
２ 【生産、受注及び販売の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
３ 【対処すべき課題】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
４ 【事業等のリスク】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
５ 【経営上の重要な契約等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
６ 【研究開発活動】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・・・・・・・・・ 12
第３ 【設備の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
１ 【設備投資等の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
２ 【主要な設備の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
３ 【設備の新設、除却等の計画】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
第４ 【提出会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
１ 【株式等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（１） 【株式の総数等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
① 【株式の総数】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
② 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（２） 【新株予約権等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ・・・・・・・・・・ 17
（４） 【ライツプランの内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（５） 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（６） 【所有者別状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
（７） 【大株主の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
（８） 【議決権の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
① 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
② 【自己株式等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
（９） 【ストックオプション制度の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

（１０）　【従業員株式所有制度の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
２【自己株式の取得等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
【株式の種類等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（１）　【株主総会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（２）　【取締役会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（３）　【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 ・・・・・・・・・・・ 20
（４）　【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
３【配当政策】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
４【株価の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（１）　【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（２）　【最近６月間の月別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
５【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
６【コーポレート・ガバナンスの状況等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
（１）　【コーポレート・ガバナンスの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
（２）　【監査報酬の内容等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
②【その他重要な報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 ・・・・・・・・・・・・ 28
④【監査報酬の決定方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
第５【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
１【連結財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
（１）　【連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
①【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
②【連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
③【連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
④【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】 ・・・・・・・・・・・・・ 40
【表示方法の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
【関連当事者情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
⑤【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
（２）　【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
２【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

（1）　【財務諸表】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
①　【貸借対照表】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
②　【損益計算書】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
【製造原価明細書】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
③　【株主資本等変動計算書】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
【重要な会計方針】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
【会計処理方法の変更】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
【表示方法の変更】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
【注記事項】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
④　【附属明細表】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
【有価証券明細表】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
【株式】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
【債券】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
【有形固定資産等明細表】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
【引当金明細表】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
（2）　【主な資産及び負債の内容】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
（3）　【その他】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
第６　【提出会社の株式事務の概要】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
第７　【提出会社の参考情報】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
１　【提出会社の親会社等の情報】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
２　【その他の参考情報】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
第二部　【提出会社の保証会社等の情報】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
監査報告書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年６月30日
【事業年度】	第127期（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
【会社名】	東光電気株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　布　野　俊　一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目７番１号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　市　橋　明　彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目７番１号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　市　橋　明　彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(百万円)	32,435	36,563	32,363	31,314	34,709
経常利益	(百万円)	2,188	2,430	1,167	886	946
当期純利益	(百万円)	1,234	1,604	581	492	1,340
純資産額	(百万円)	15,261	16,737	16,431	16,458	22,394
総資産額	(百万円)	29,942	31,468	30,081	30,583	40,106
１株当たり純資産額	(円)	526.12	574.77	564.90	566.11	608.89
１株当たり当期純利益金額	(円)	41.31	55.46	20.11	17.06	46.43
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	51.0	52.8	54.3	53.5	43.8
自己資本利益率	(％)	8.5	10.1	3.5	3.0	7.9
株価収益率	(倍)	14.9	8.8	10.9	12.3	13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,937	1,458	1,180	1,164	3,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,033	△964	△2,733	218	△2,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△168	△182	△220	△190	1,821
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,996	5,865	4,069	5,245	8,650
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(人)	831 [110]	852 [141]	886 [128]	900 [207]	1,011 [356]

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

３　純資産額の算定にあたり、平成19年３月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(百万円)	32,324	36,485	32,297	31,183	30,629
経常利益	(百万円)	1,992	2,317	1,085	800	745
当期純利益	(百万円)	1,128	1,555	555	455	457
資本金	(百万円)	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452
発行済株式総数	(千株)	29,040	29,040	29,040	29,040	29,040
純資産額	(百万円)	14,012	15,264	14,993	15,002	15,323
総資産額	(百万円)	28,437	29,690	28,396	28,881	30,517
１株当たり純資産額	(円)	483.46	527.87	518.71	519.33	531.16
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	6.00 (3.00)	5.00 (2.50)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	38.18	53.78	19.20	15.75	15.84
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	49.3	51.4	52.8	51.9	50.2
自己資本利益率	(％)	8.5	10.6	3.7	3.0	3.0
株価収益率	(倍)	16.1	9.1	11.5	13.3	39.6
配当性向	(％)	15.7	13.0	36.5	38.1	31.6
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(人)	702 [48]	702 [59]	704 [48]	707 [142]	673 [253]

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3　純資産額の算定にあたり、平成19年３月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

２【沿革】

年月	沿革
昭和３年９月	東京電灯株式会社（現在の東京電力株式会社の前身）の自家用電球製造工場が独立して東電電球株式会社を資本金200万円で設立、トウランプの商標により電球の製造を開始
昭和４年１月	東京電灯株式会社の自家用修理工場が独立して、芝浦電気工業株式会社を資本金50万円で設立、変圧器、電動機の製造修理を開始
昭和７年４月	東京電灯株式会社の電気器具部門が独立して、東電電気商品株式会社を資本金50万円で設立、電気器具販売と電気工事を営む
昭和12年１月	研摩布紙の製造を開始
昭和13年６月	東電電球株式会社、芝浦電気工業株式会社及び東電電気商品株式会社の三社が合併、新社名を東電電球株式会社とする
昭和14年４月	商号を東光電気株式会社と変更
昭和23年４月	蛍光ランプの製造を開始
昭和24年５月	東京証券取引所へ上場
昭和27年３月	芝浦紙器株式会社（現・連結子会社東光器材株式会社）を設立
昭和28年４月	当社製品の販売会社であった東西電球株式会社を吸収合併
昭和28年９月	電力量計修理事業の株式会社協同電機製作所及び株式会社王子電機工業所の事業を承継
昭和33年３月	電力量計失効替工事の請負開始
昭和35年５月	油入開閉器の製造を開始
昭和37年10月	機器製造部門を埼玉に新設
昭和40年４月	システム機器の製造を開始
昭和44年12月	６KVモールド形計器用変圧変流器の製造を開始
昭和45年４月	研摩材製造部門を埼玉に移設
昭和46年５月	高圧気中開閉器の製造を開始
昭和51年９月	電力盤並びに計測機器の製造を開始
昭和55年３月	有限会社鈴木組運輸（後に株式会社化し、東光物流株式会社に商号変更）を買収
昭和55年５月	東光計器工事株式会社を設立
昭和56年３月	給電盤の製造を開始
昭和59年９月	計器修理部門を埼玉に移設
昭和59年12月	電機製造部門を埼玉に移設
昭和62年３月	研摩布紙の製造を中止
昭和63年３月	蛍光ランプの製造を中止
平成２年３月	技術センターを建設
平成５年７月	新塗装工場の建設及び柱上変圧器修理設備の導入
平成10年３月	機械加工工場を建設
平成16年７月	東光物流株式会社及び東光計器工事株式会社の二社が合併、新社名を東光工運株式会社（現・連結子会社）とする
平成16年12月	品川区東五反田に賃貸オフィスビルを建設
平成17年８月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に蘇州東光優技電気有限公司（連結子会社）を設立
平成20年２月	港区海岸に賃貸ビルを建設
平成21年12月	東光東芝メーターシステムズ株式会社（連結子会社）を設立し、株式会社東芝の電力・ガス・水道向け等の計器事業を承継

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社５社、関連会社１社で構成されており、主に電力流通機器、システム制御機器、計量機器、光源機器等の製造販売及び計器失効替工事並びに設備工事の請負及び施工、さらに不動産の賃貸、商品の仕入販売等の事業活動を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の区分は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1）連結財務諸表　注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

［電気機械器具関連事業］

電力流通機器………当社で製造販売し、製造工程の一部作業を連結子会社東光器材㈱が行っております。関連会社TACTICO LTD.（韓国）に対して当社の製品の一部を生産委託しております。連結子会社蘇州東光優技電気有限公司（中国）は各種変成器を製造販売しております。

システム制御機器…当社で製造販売しております。

計量機器・工事……当社及び連結子会社東光東芝メーターシステムズ㈱で製造販売及び取替え工事を行い、製造工程の一部作業を連結子会社東光器材㈱及び非連結子会社ティー・エム・ティー㈱が行っております。また、その他の関係会社東京電力㈱から取替え工事に使用する電力量計等の供給を受けております。

なお、その他の関係会社東京電力㈱は、当該事業における主要な販売先であります。

［その他の事業］

設備工事……………当社で請負、施工しております。

光源機器……………当社で製造販売しており、一部仕入販売を行っております。また、仕入商品の一部について、連結子会社東光器材㈱に販売を委託しております。

不動産賃貸…………当社が所有するビルなどを賃貸しております。

なお、その他の関係会社東京電力㈱に対しては、当該事業における工事の請負並びに製商品を販売しております。

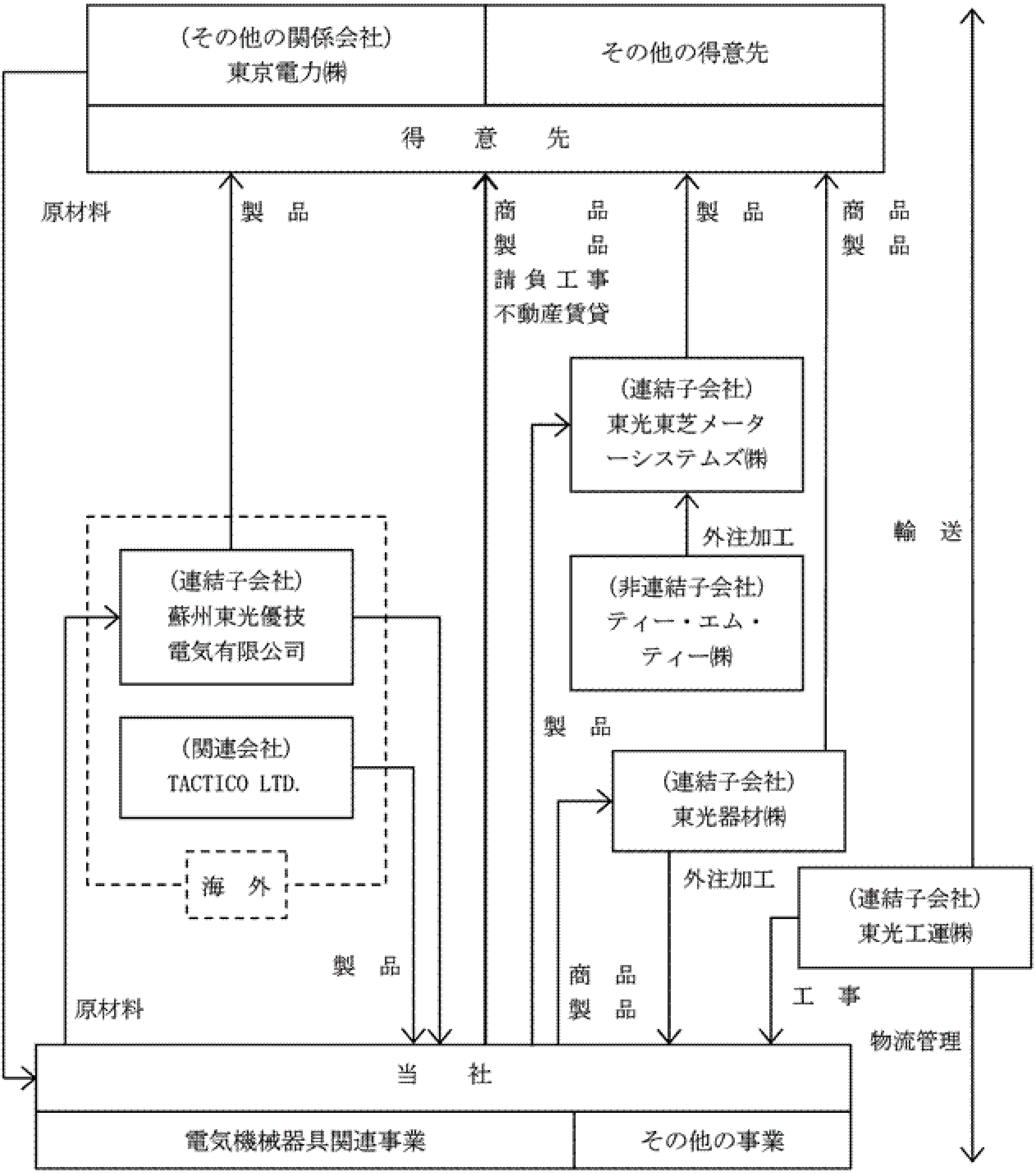
各事業における製商品等の輸送については主として連結子会社東光工運㈱が行い、また、物流管理業務の一部についても同社が行っております。

［当連結会計年度における関係会社の異動］

平成21年12月１日付で東光東芝メーターシステムズ㈱を新たに設立しております。

また、株式会社東芝の子会社であった東芝メーターテクノ㈱は、同日付でティー・エム・ティー㈱に商号変更し、東光東芝メーターシステムズ㈱の子会社となりました。

（事業の系統図）


（その他の関係会社）
東京電力㈱
その他の得意先
得　意　先
原材料
製　品
商　品
製　品
請負工事
不動産賃貸
製　品
商　品
製　品
（連結子会社）
東光東芝メーターシステムズ㈱
外注加工
（非連結子会社）
ティー・エム・ティー㈱
輸　送
（連結子会社）
蘇州東光優技電気有限公司
（関連会社）
TACTICO LTD.
海　外
製　品
（連結子会社）
東光器材㈱
外注加工
（連結子会社）
東光工運㈱
製　品
原材料
商　品
製　品
工　事
物流管理
当　社
電気機械器具関連事業
その他の事業

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 （百万円）	主要な事業 の内容	議決権の所有 （又は被所有） 割合（％）	関係内容
(連結子会社) 東光工運㈱	埼玉県蓮田市	30	運送、荷造梱包	100.0	当社製商品の運送・物流管理業務等を行っております。なお、当社に対し建物を賃貸し、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任…２人
(同上) 東光器材㈱　（注）４	東京都港区	10	電気機器類の製造修理	100.0	業務委託契約に基づき、電気機械器具関連事業の製造ラインの一部請負、当社仕入商品の受託販売等を行っております。なお、当社所有の土地建物及び機械装置を賃借しております。 役員の兼任…２人
(同上) 東光東芝メーターシステムズ㈱　（注）１．３	東京都港区	480	計器の開発、製造及び販売	51.0	電気機械器具関連事業の製品の取引を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…６人
(同上) 蘇州東光優技電気有限公司（注）１	中華人民共和国江蘇省蘇州市	5,520千米ドル	各種の変成器の製造及び販売	74.3	電気機械器具関連事業の製品の取引を行っております。 役員の兼任等…３人
(その他の関係会社) 東京電力㈱　（注）５	東京都千代田区	676,434	電気事業	(46.1)	当社製商品の販売先及び原材料の仕入先であります。なお、当社に対し土地を賃貸し、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等…２人

（注）１　特定子会社に該当します。
　　　２　子会社の議決権に対する所有割合についてはすべて直接所有であります。
　　　３　東光東芝メーターシステムズ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1)	売上高	4,449百万円
(2)	経常利益	79百万円
(3)	当期純利益	21百万円
(4)	純資産額	9,601百万円
(5)	総資産額	12,050百万円

　　　４　東光器材㈱は、平成22年４月１日付で埼玉県蓮田市に本社を移転しております。
　　　５　有価証券報告書を提出しております。

５【従業員の状況】

(1）連結会社の状況

平成22年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気機械器具関連事業	940 [353]
その他の事業	33 [3]
全社（共通）	38 ―
合計	1,011 [356]

（注）１　従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員等（臨時従業員、パート従業員、嘱託など）の人員数は［　］内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

２　上記のほか受け入れている派遣社員の年間の平均人員は196人であります。

３　従業員数が前連結会計年度と比較して111人増加した主な理由は、平成21年12月１日付で連結子会社東光東芝メーターシステムズ株式会社（事業の種類別セグメントの区分は電気機械器具関連事業であります。）を設立したことに伴い、株式会社東芝から計器事業を承継したことなどによるものであります。

(2）提出会社の状況

平成22年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
673 [253]	40.1	17.2	5,540

（注）１　従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員等（臨時従業員、パート従業員、嘱託など）の人員数は［　］内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

２　上記のほか受け入れている派遣社員の年間の平均人員は79人であります。

３　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3）労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の従業員（役職者を除く。）は、東光電気労働組合を組織しており、組合員数が487人であり、労使関係は良好であります。

なお、上部団体として昭和49年２月より関東電力関連産業労働組合総連合に加盟しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1）業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加を主な要因とする企業収益の下げ止まりや、経済対策の効果による個人消費の持ち直しによって、金融危機後の景気低迷からの改善の動きが見られましたが、依然として設備投資は低調にとどまり、また、雇用情勢も厳しい状況にあるなど、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループ（当社及び連結子会社）最大の顧客である電力業界におきましては、柏崎刈羽原子力発電所が復旧段階にあることに加え、景気低迷により販売電力量が減少したことなどから、設備投資及び修繕費については低調に推移いたしました。また、一般市場向けのソリューション分野においても、景気低迷の中で市場競争が激化するなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況下で、当社グループといたしましては、平成21年度中期経営計画に掲げた「目標利益の確保」「新商品への挑戦」「経営管理基盤の定着」の三つの経営方針に基づき、各種施策を確実に実行するとともに「変化への挑戦」をテーマに、主軸である電力機器事業に加え、環境やセキュリティに貢献する「環境ソリューション事業」を新たな柱にすべく育成に取組んでまいりました。また、新しい事業領域への挑戦の一環として「東光東芝メーターシステムズ株式会社」を株式会社東芝と共同で設立し、新型電子式メータの開発、製造及び販売に取組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は34,709百万円（前年同期比10.8％増）、経常利益は946百万円（前年同期比6.8％増）、当期純利益は1,340百万円（前年同期比172.0％増）の増収増益となりました。なお、東光東芝メーターシステムズ株式会社設立に伴う持分変動利益（約８億円）が特別利益に計上されております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[電気機械器具関連事業]

電気機械器具関連事業では、平成21年12月に設立した東光東芝メーターシステムズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、事業全体の売上高は31,539百万円（前年同期比15.4％増）となり、営業利益につきましても496百万円（前年同期比35.9％増）と増益になりました。

[その他の事業]

その他の事業では、内線工事などの売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は3,170百万円（前年同期比20.5％減）となりましたが、営業利益は542百万円（前年同期比7.5％増）と増益になりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90％を超えるため、記載を省略しております。

(2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3,840百万円の収入超過（前年同期比2,676百万円の収入増）となりました。法人税等の支払などがありましたものの、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費、仕入債務の増加などがそれらを上回りました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、東光東芝メーターシステムズ株式会社の設立に伴う支出15億円や生産設備更新のための設備投資などにより、2,263百万円の支出超過（前年同期比2,481百万円の支出増）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などがありましたものの、東光東芝メーターシステムズ株式会社へ出資する際に現金20億円を借入金で調達したことにより、1,821百万円の収入超過（前年同期比2,011百万円の収入増）となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は8,650百万円となり、前連結会計年度末に比較して3,404百万円増加（前期比64.9％増）しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
電気機械器具関連事業	32,433	+18.8
その他の事業	1,425	△23.6
合計	33,859	+16.0

（注）1　セグメント間取引については相殺消去しております。
2　金額は販売価格で表示しております。
3　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
電気機械器具関連事業	32,506	+14.9	7,504	+14.8
その他の事業	3,378	+2.5	780	+36.4
合計	35,884	+13.6	8,284	+16.5

（注）1　セグメント間取引については相殺消去しております。
2　金額は販売価格で表示しております。
3　受注高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおります。
4　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
電気機械器具関連事業	31,539	+15.4
その他の事業	3,170	△20.5
合計	34,709	+10.8

（注）1　セグメント間取引については相殺消去しております。
2　主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
東京電力株式会社	22,247	71.0	24,102	69.4

3　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年度中期経営計画で掲げた、「新市場・新商品への挑戦」、「収益力の向上」、「社会から信頼される経営基盤の再構築」の三つの経営方針のもとに、「低炭素社会の実現」に貢献する商品・サービスを創造し、当社グループの持続的な成長と発展を目指し「変化し続ける」ことに挑戦してまいります。

「新市場・新商品への挑戦」では、電力の安定供給と効率運用に寄与するスマートグリッド関連商品（次期配電自動化機器、新型電子式メータ等）の開発・生産にグループの総力を挙げて取組むとともに、環境ソリューション事業においては、インテリジェントネットワークコントローラ（ｉNC）を活用した省エネルギーソリューションのビジネスモデルを確立し、経営の柱として育成してまいります。

「収益力の向上」では、お客さまの要望に応え、選ばれ続ける企業を目指して、グループ会社間、部門間を横断したコストダウンの深耕や、品質の維持・向上とダメージコントロールなどの取組みにグループ一丸となって努めてまいります。

「社会から信頼される経営基盤の再構築」では、従来から着実に展開している内部統制、企業倫理・コンプライアンス、環境・安全などへの対応を引き続きグループ全体で強化し、お客さま、地域社会を始めとするステークホルダーから信頼される企業を目指すとともに、人材育成のより一層の充実に向けた取組みを実施してまいります。

４【事業等のリスク】

当社グループ（当社、子会社及び関連会社）の事業等のリスクについては、グループとして組織的に適切な対応を図り、顕在化した場合でも影響を極小化するよう努めております。当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成22年３月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

①電力事業への高依存
当社グループは、電気の安定供給に寄与する電力関連機器を主力商品として製造・販売を行っておりますが、電力会社やメーカーなど特定の顧客に対する依存度が高いことから、取引先の経営環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
②品質管理
当社グループは、ＩＳＯ９００１取得後も徹底した品質管理の下で製品の製造に努めておりますが、万一不具合が発生した場合、不良品の回収や交換、賠償などの損失コストの他、社会的信用低下による売上減少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
③人材確保
当社グループは、メーカーとして常に技術技能の向上及び継承に努め、定期採用や中途採用、社内研修などにより人材確保と育成を行っておりますが、強化すべき事業や伸ばしていく事業において必要とする人材が確保できない場合、経営目標の達成が困難となる他、技術力の低下などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
④海外事業
当社グループは、中国の江蘇省蘇州市にガスＶＴ製造工場を設立し事業を展開しておりますが、予測できない政策変更や法令改正、更には原材料費の高騰や賃金上昇、為替相場の変動などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
⑤不動産賃貸事業
経済情勢の悪化に伴い不動産市況が下落した場合、当社グループが所有する賃貸ビルの資産価値の低下を招く他、賃料収入の低下に加え、テナントの確保困難などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
⑥災害
当社グループは、埼玉事業所に生産拠点を集中し効率的な生産を行っておりますが、予測できない地震や台風などの自然災害により生産設備が想定を超える被害に及んだ場合、または強毒性インフルエンザの流行などにより事業運営が制約される場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
⑦環境問題
当社グループは、ＩＳＯ１４００１取得後も環境対策や省エネルギーに積極的に取り組み、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル等に関する環境関連法令に細心の注意を払っておりますが、万一土壌汚染や法令違反等が生じた場合、その保全費用の発生の他、社会的信用低下による売上減少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報管理

当社グループは、業務上保有する重要性が高い大量の個人情報や業務情報の取扱いについて、徹底した社内教育や情報システムの整備、業務改善など管理の体制に万全を期しておりますが、万一社外に情報が流出した場合、社会的信用低下による売上減少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨コンプライアンス

当社グループは、すべての事業活動において法令及び社会秩序や安全の脅威となる反社会的勢力に対し厳しく対決するなどの取り組みに努めておりますが、万一法令違反や企業倫理などに反する行為が生じた場合、社会的信用低下による売上減少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は三井不動産株式会社との間で、当社が所有する賃貸オフィスビル「オーバルコート大崎マークイースト」の建物賃貸借契約を締結しております。

①賃貸借開始日　平成16年12月25日

②契約内容　当社が所有する賃貸オフィスビル「オーバルコート大崎マークイースト」を付帯設備も含めて三井不動産株式会社に賃貸し、同社は本建物を第三者に転貸する。

6【研究開発活動】

当社グループは、電力流通機器、システム制御機器のメーカーとして、計測・伝送・制御技術をベースに、お客さまの視点に立ち、市場ニーズに適合した製品の研究開発をスピーディーに展開しております。また、企業の長期的成長の基盤となる基礎研究及び事業戦略の効率的展開のために、研究開発に携わる人材の強化育成、設備の整備・拡充に努めております。

現在、研究開発は主に埼玉事業所の商品開発研究所及び電力機器・システム機器を担当する各事業本部、グループ会社の開発設計部門により効率的に推進しております。

また、東京電力グループ等の研究開発機関とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は966百万円であり、事業の種類別セグメントでは電気機械器具関連事業が研究開発費の大層を占めております。

当連結会計年度における研究目的、主要課題、研究成果は、次のとおりであります。

[主要課題]

各種開閉器・計器用変成器等の電力流通機器、空調制御機器・通信機器・監視制御機器等のシステム制御機器、新型電子式メータの研究開発

[主な研究成果]

次期配電自動化システム分野の各種機器の開発

自立型光CTの開発

新方式の人検知センサーを用いた次世代ICTBAシステムの開発

電力会社向け電子式計器、ガス事業者向け次世代計器　など

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は40,106百万円（前期比31.1%増）となりました。その内訳は流動資産23,439百万円（前期比44.4%増）、固定資産16,666百万円（前期比16.2%増）となっております。

総資産の増加につきましては、当連結会計年度より東光東芝メーターシステムズ株式会社を連結の範囲に含めたことなどが主な理由であります。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「1　業績等の概要」をご参照ください。

また、当連結会計年度末の負債合計は17,711百万円（前期比25.4%増）となりました。その内訳は流動負債10,355百万円（前期比21.4%増）、固定負債7,356百万円（前期比31.6%増）となっております。

負債合計の増加につきましては、当連結会計年度より東光東芝メーターシステムズ株式会社を連結の範囲に含めたこと、東光東芝メーターシステムズ株式会社へ出資する際に現金20億円を借入金で調達したことなどが主な理由であります。

当連結会計年度末の純資産は22,394百万円（前期比36.1%増）となりました。純資産の増加につきましては、東光東芝メーターシステムズ株式会社に係る少数株主持分の計上などが主な理由であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高につきましては、当連結会計年度より東光東芝メーターシステムズ株式会社を連結の範

囲に含めたことにより、34,709百万円（前年同期比10.8%増）と前連結会計年度と比較して3,395百万円の増収となりました。なお、セグメント別の内容は、「1　業績等の概要」に記載のとおりであります。
売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、売上高と同様、当連結会計年度より東光東芝メーターシステムズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、それぞれ28,581百万円（前年同期比9.1%増）、5,092百万円（前年同期比19.5%増）と前連結会計年度に比較して増加となりました。
これらの要因により、営業利益につきましては1,036百万円（前年同期比19.5%増）となり、前連結会計年度と比較して169百万円増加し、営業利益率は3.0%となりました。なお、セグメント別の内容は、「1　業績等の概要」に記載のとおりであります。
この結果、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益につきましては946百万円（前年同期比6.8%増）と前連結会計年度と比較して60百万円の増益となりました。
また、東光東芝メーターシステムズの設立に伴う持分変動利益を特別利益に計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益につきましては1,758百万円（前年同期比108.5%増）となり、当期純利益につきましても1,340百万円（前年同期比172.0%増）と、前連結会計年度に比較して848百万円の増益となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、生産性の向上に向けた合理化・省力化に資する案件を優先して実施いたしました。その総額（有形無形固定資産受入ベース（のれんを除く。）の金額であり消費税等を含んでおりません。）は713百万円であります。

電気機械器具関連事業については、主に東光東芝メーターシステムズ株式会社の設立に伴う情報処理関連設備の整備、分解除塵システムの更新を中心に、新製品開発及び既存製品改良のための設備と合わせて691百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金についてはすべて自己資金を充当しております。

２【主要な設備の状況】

(1）提出会社

平成22年３月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円） 建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	従業員数（人）
埼玉事業所（埼玉県蓮田市）	電気機械器具関連事業	開閉器・変成器製造設備	1,553	672	383 (266,713)	―	416	3,027	440
ブライトイースト芝浦（東京都港区）	その他の事業	賃貸ビル・事務所等	1,417	37	8 (1,416)	―	35	1,499	33
オーバルコート大崎マークイースト（東京都品川区）	その他の事業	賃貸オフィスビル	4,280	9	48 (2,339)	―	0	4,339	―
本社（東京都千代田区）	全社（共通）	事務所等	9	―	―	―	6	15	30

(2）国内子会社

平成22年３月31日現在

会社名 事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円） 建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	従業員数（人）
東光工運㈱（埼玉県蓮田市）	電気機械器具関連事業	社屋・運送用車両等	100	26	78 (476)	―	3	208	42
東光器材㈱（埼玉県蓮田市他）	電気機械器具関連事業	変成器製造設備等	4	8	―	2	0	16	82
東光東芝メーターシステムズ㈱ 浮島事業所他（神奈川県川崎市川崎区他）	電気機械器具関連事業	計器製造設備等	10	317	―	1	166	495	168

(3) 在外子会社

平成22年３月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
蘇州東光優技電気有限公司 (中華人民共和国江蘇省蘇州市)	電気機械器具関連事業	変成器製造設備等	52	64	―	―	29	147	46

（注）1　帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計額であります。

2　オーバルコート大崎マークイーストは上記の他、連結会社以外から土地1,138㎡を賃借しており、その年間賃借料は21百万円であります。また、同借地に対する借地権は16百万円であります。

3　上記２の他、連結会社以外から土地及び建物の一部を賃借しており、その年間賃借料は354百万円であります。

4　現在休止中の設備で生産能力に重要な影響を及ぼすものはありません。

5　上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

（提出会社）

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全社（共通）	車両	1台	５年	1	1
計量工事部 (東京都台東区)	電気機械器具関連事業	OA機器	1式	５年	6	10
計量工事部 (東京都台東区)	電気機械器具関連事業	車両	1台	５年	1	1

6　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、平成22年度中期経営計画の経営指針に基づき、厳しい事業環境を踏まえた重点選別を実施し、効率的な生産体制の構築に資する案件を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定総額（有形無形固定資産受入ベースの金額であり消費税等を含んでおりません。）は1,379百万円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 （百万円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社 埼玉事業所 （埼玉県蓮田市）	電気機械器具関連事業	基板実装装置の更新	128	―	自己資金	平成22年 ６月	平成22年 12月	（注）２
提出会社 計量工事部 （東京都台東区）	電気機械器具関連事業	失効替管理システムの更新	100	―	自己資金	平成22年 ６月	平成22年 12月	（注）２

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　　２　設備の更新のため能力の増加はほとんどありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成22年３月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年６月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,040,000	29,040,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は1,000株であります。
計	29,040,000	29,040,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成元年５月19日	2,640,000	29,040,000	132	1,452	△132	527

（注）　資本準備金の資本組入（無償）

株主割当　　１：0.1

発行価格　　50円

資本組入額　　50円

（６）【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	30	36	39	35	－	2,513	2,653	－
所有株式数（単元）	－	4,675	489	16,275	1,044	－	6,300	28,783	257,000
所有株式数の割合（％）	－	16.24	1.70	56.54	3.63	－	21.89	100.00	－

（注）　自己株式191,017株は、「個人その他」欄に191単元、「単元未満株式の状況」欄に17株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目１番３号	13,181	45.38
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田１番１号	1,996	6.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,252	4.31
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸町一丁目１番５号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号）	641	2.20
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目１番１号	585	2.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番10号	441	1.51
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	1299 OCEAN AVENUE,11F,SANTA MONICA,CA 90401 USA （東京都品川区東品川二丁目３番14号）	327	1.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	318	1.09
中央三井信託銀行株式会社 （常任代理人　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	東京都港区芝三丁目33番１号 （東京都中央区晴海一丁目８番11号）	289	0.99
CACEIS BANK LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT （常任代理人　株式会社三菱東京UFJ銀行）	５,ALLEE SCHEFFER,L-2520 LUXEMBOURG （東京都千代田区丸の内二丁目７番１号）	272	0.93
計	－	19,302	66.47

（8）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 191,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,592,000	28,592	―
単元未満株式	普通株式 257,000	―	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	29,040,000	―	―
総株主の議決権	―	28,592	―

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目７番１号	191,000	―	191,000	0.65
計	―	191,000	―	191,000	0.65

（9）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

（10）【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	39,706	19,355,157
当期間（平成22年４月１日からこの有価証券報告書提出日まで）における取得自己株式	3,062	1,956,010

（注）当期間における取得自己株式には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間（平成22年４月１日からこの有価証券報告書提出日まで）	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
そ　の　他（　―　）	―	―	―	―
保有自己株式数	191,017	―	194,079	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、企業財務体質の強化など経営基盤の確保に努めながら、中間配当と期末配当の年２回の継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針といたしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期は、株主各位への安定的な利益還元という方針を基本に、当期の業績などを総合的に勘案し、期末配当金は２円50銭（中間配当金２円50銭と合わせまして年間配当金５円）を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当関連の指標は純資産配当率1.0%、配当性向31.6%となっております。

内部留保金につきましては、生産性向上や品質向上のための設備投資、市場ニーズに対応した新商品の研究開発などに有効活用することにより、経営基盤を強化し、株主各位のご期待に応えることとしております。

また、当社は取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成21年10月29日 取締役会決議	72	2.50
平成22年６月29日 定時株主総会決議	72	2.50

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
最高（円）	729	648	508	285	689
最低（円）	414	445	195	174	205

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年１月	２月	３月
最高（円）	577	500	481	689	624	675
最低（円）	494	400	406	540	567	541

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長	営業本部長	布野　俊一	昭和20年12月４日生	平成12年６月	東京電力株式会社経理部長 東光電気株式会社監査役（平成16年6月まで）	(注)３	48
				平成14年６月	東京電力株式会社取締役経理部長		
				平成16年６月	同社常任監査役		
				平成19年６月	東光電気株式会社代表取締役社長		
				平成20年５月	代表取締役社長兼営業本部長（現在）		
				平成21年12月	東光東芝メーターシステムズ株式会社代表取締役会長（現在）		
代表取締役専務取締役	営業副本部長兼設備事業本部長	勝又　淳旺	昭和22年９月28日生	平成16年６月	東京電力株式会社執行役員光ネットワーク・カンパニー・プレジデント	(注)３	23
				平成18年６月	東光電気株式会社常務取締役		
				平成19年６月	代表取締役専務取締役		
				平成20年５月	代表取締役専務取締役兼営業副本部長		
				平成21年12月	代表取締役専務取締役兼営業副本部長兼設備事業本部長（現在）		
常務取締役		伊藤　久雄	昭和23年２月20日生	平成14年６月	東京電力株式会社原子燃料部長	(注)３	22
				平成16年６月	原燃輸送株式会社理事総務部長		
				平成17年６月	同社取締役総務部長		
				平成19年６月	東光電気株式会社常務取締役（現在）		
常務取締役	電力機器事業本部長	井上　博	昭和26年12月29日生	昭和49年４月	東光電気株式会社入社	(注)３	31
				平成14年６月	取締役設備事業本部長		
				平成19年６月	取締役電力機器事業本部長		
				平成19年12月	蘇州東光優技電気有限公司董事長（現在）		
				平成21年６月	常務取締役電力機器事業本部長（現在）		
取締役	計器事業本部長	松岡　正憲	昭和25年８月３日生	昭和48年４月	東光電気株式会社入社	(注)３	18
				平成15年４月	理事埼玉事業所副事業所長兼商品開発研究所長		
				平成16年６月	取締役埼玉事業所副事業所長		
				平成19年６月	取締役計器事業本部長（現在）		
取締役	埼玉事業所長	延方　良一	昭和27年５月23日生	昭和51年４月	東光電気株式会社入社	(注)３	16
				平成14年６月	企画部長		
				平成16年６月	理事企画部長		
				平成19年６月	取締役システム事業本部長		
				平成21年６月	取締役埼玉事業所長（現在）		
取締役	システム事業本部長	福澤　正弘	昭和29年11月17日生	昭和52年４月	東光電気株式会社入社	(注)３	4
				平成15年４月	設備事業本部設備営業部長		
				平成15年６月	総務部長		
				平成19年６月	理事総務部長		
				平成21年６月	取締役システム事業本部長(現在)		
取締役		藤原　万喜夫	昭和25年８月14日生	平成17年６月	東京電力株式会社執行役員原子力・立地業務部長	(注)３	3
				平成18年６月	同社執行役員原子力・立地本部副本部長兼原子力・立地業務部長		
				平成19年６月	同社常務取締役新事業推進本部長 東光電気株式会社取締役（現在）		
				平成21年６月	東京電力株式会社常務取締役販売営業本部副本部長		
				平成21年12月	東光東芝メーターシステムズ株式会社取締役（現在）		
				平成22年６月	東京電力株式会社代表取締役副社長販売営業本部長（現在）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役		伊藤　晴夫	昭和18年11月９日生	平成14年４月 平成15年６月 平成15年10月 平成18年６月 平成22年４月 平成22年６月	富士電機株式会社取締役兼執行役員専務 同社執行役員専務 富士電機システムズ株式会社代表取締役社長 富士電機ホールディングス株式会社代表取締役社長 同社取締役相談役 同社相談役（現在） 東光電気株式会社取締役（現在）	(注) 3	―
取締役		佐藤　芳明	昭和21年３月18日生	平成13年６月 平成16年６月 平成17年６月 平成20年６月 平成21年６月	株式会社東芝常務 同社執行役専務　東芝コンシューママーケティング株式会社取締役社長 同社取締役代表執行役副社長 同社常任顧問（現在） 東光電気株式会社取締役（現在）	(注) 3	―
常任監査役(常勤)		高橋　幸一	昭和25年６月24日生	昭和48年４月 平成10年６月 平成16年６月 平成19年６月	東光電気株式会社入社 埼玉事業所管理部長 理事計器事業本部長 常任監査役（現在）	(注) 4	12
常任監査役(常勤)		岩永　康男	昭和23年９月14日生	平成13年６月 平成15年７月 平成16年６月 平成19年６月	東京電力株式会社配電部配電機材技術センター所長 東光電気株式会社理事埼玉事業所副事業所長 理事電力機器事業本部長 常任監査役（現在）	(注) 4	8
監査役		住吉　克之	昭和31年11月２日生	平成11年７月 平成16年７月 平成19年７月 平成21年６月	東京電力株式会社経理部決算グループマネージャー（課長） 同社沼津支店富士支社長 同社経理部部長代理 同社経理部長（現在） 東光電気株式会社監査役（現在）	(注) 5	―
監査役		石川　博一	昭和21年９月25日生	平成15年３月 平成16年５月 平成19年１月 平成19年６月	みずほ信託銀行株式会社取締役副社長 同社取締役 弁護士登録 東光電気株式会社監査役（現在）	(注) 4	3
計							188

（注）1　取締役藤原万喜夫、伊藤晴夫並びに佐藤芳明は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2　監査役住吉克之、石川博一は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
3　平成22年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
4　平成19年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
5　平成21年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
6　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
志村　邦彦	昭和29年７月28日生	平成14年６月 平成15年６月 平成15年７月 平成18年６月 平成20年６月	東京電力株式会社事業開発部株式会社キャリアライズ出向（代表取締役社長） 同社事業開発部 同社事業開発部株式会社TEPCOコールアドバンス出向（代表取締役社長） 同社関連事業部長 同社執行役員関連事業部長（現在）	―

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

私たち東光電気グループは、「人々の暮らしや産業を支える電気の安定供給に寄与する電力関連機器の開発・製造、お客さまの利便性を創造・提供するサービス活動を通して豊かで安心な社会と快適な環境づくりに貢献する」ことを経営理念として「東光電気グループ行動憲章」（平成18年９月改定）に定めております。

また、当社では、企業としての信頼を確立し、持続的な価値を創造していくことで社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図ることにより、経営の健全性と透明性を高めております。

東光電気グループが中期的に目指す基本的方向については、中期経営計画の基本方針に示しており、これを実現することで、お客さまや株主・投資家のみなさま、従業員などからの期待に応え、信頼をいただくことが持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えております。

①企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として監査役設置会社を選択しており、社外取締役を３名、社外監査役を２名選任しております。

社外取締役については、経営に関する高い見識と豊富な経験から、取締役会における適切な意思決定のための助言等を行うとともに、取締役の職務執行についての監視・監督をしております。また、社外監査役については、専門性の高い業務経験や見識により厳正な監査を実施しております。更に、内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査結果について意見交換会等を行うことで相互連携を図っております。

当社は、この体制のもと経営に対する監査・監督機能の充実を図っており、法令等を遵守した上で、的確かつ迅速な意思決定、効率的な会社運営を実施しております。

取締役会は原則として毎月１回、また必要に応じて適時開催され、経営全般に関する重要事項等を協議決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。なお、当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、適時開催される常務会や原則として毎週１回、また必要に応じて適時開催される経営会議等の会議体において審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定を図り、効率的な会社運営を実施しております。

ロ.内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備することを取締役会にて決議し、これに基づき内部統制システムを整備、運用しております。

１．取締役、従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役会は、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための「東光電気グループ行動憲章」を定める。取締役はこれを率先して実践するとともに、従業員がこれを遵守するよう監督する。
　またその徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。

(2) 取締役会は、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けることなどにより、取締役の職務執行を監督する。

(3) 取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会及び経営会議を設置する。常務会は原則として月１回、経営会議は原則として毎週１回、またはそれぞれ必要に応じて開催し、経営の重要事項について審議する。

(4) 取締役は、法令及び定款に適合した適正な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。

(5) 社内規程を整備し内部通報体制を確立し適正に運用する。法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については迅速に、「倫理・内部統制委員会」に報告し適切に対応する。

(6) 業務の適正を確保するため「倫理・内部統制委員会」及び「内部監査室」を設置しコンプライアンス経営を推進する。「倫理・内部統制委員会」は、企業倫理及びリスク管理を統括するとともに、内部統制システムの構築並びにその有効性の評価を行う。「内部監査室」は定期的に、また必要に応じて内部監査を実施し、その結果を取締役に報告する。また、当社に重大な影響を与える問題については、取締役会に報告する。

2．取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理については、法令及び社内規程に従い文書又は電磁的媒体に記録・保存し適切に管理する。

(2) 取締役及び監査役は社内規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3．リスク管理に関する規程その他の体制

(1) 取締役は、当社及びグループ会社の事業全般に関するリスクを定期的に、または必要に応じて把握・評価し、取締役会にて毎年度決定する中期経営計画に反映することにより適切に管理する。

(2) 当該リスクは、業務所管箇所が社内規程に従い管理し、職務執行の中で対応することを基本とし、複数の所管に係わる場合は、企画部が適切に管理する。

(3) リスク管理に関する社内規程を整備し、リスクの発生を防止するとともに、万一リスクが発生した場合は、迅速かつ適正な対応を行うことにより、影響を最小限に抑制するように努める。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 経営上の重要事項については、取締役会のほか常務会、経営会議、その他の会議体で適宜審議・決定する等、効率的な意思決定を図る。各部門においては当該決定に基づいて部門計画を策定・展開し、取締役はその進捗状況を取締役会に報告する。

(2) 取締役会は、上記(1)の報告に基づいて進捗状況を把握し、必要に応じて改善を促すことで適切に管理する。

(3) 取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、従業員がそれぞれ適切かつ迅速に執行する。

(4) 情報セキュリティの確保を前提に、職務の執行の効率性向上や適正の確保に資するＩＴ環境を整備し、その適切な運用に努める。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 「東光電気グループ行動憲章」の下、グループとして目指すべき共通の方向性及び目標等を中期経営計画として示し、その達成に向け、グループを挙げて取り組む。

(2) 職務執行上重要な事項については、社内規程に従い、グループ会社から事前協議や報告を受けるとともに、当社取締役とグループ会社取締役が意見交換を行うこと等により、グループ会社の経営状況を把握し、グループにおける経営課題の共有と解決に努める。

(3) 取締役は、グループ会社取締役及び従業員が「企業倫理相談窓口」を利用できることを周知徹底するとともに、当社の「内部監査室」による内部監査を行うこと等により、当社及びグループ会社の業務の適正を確保するように努める。

6．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役は、監査役の求めに応じて、監査役を補佐する必要な人員を配置する。

(2) 上記(1) の監査役を補佐する従業員は、監査役の指揮命令に服するものとし、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議する。

(3) 取締役は、会社に重大な影響を与える問題については、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、取締役及び従業員から監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備する。

(4) 取締役は、監査役が取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。

　また、会計監査人及び内部監査室が監査役と連携を図るための環境を整えるなど、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、内部監査室（２名）が中心となり、内部統制活動の状況について定期的かつ必要に応じて監査を行っております。内部監査の結果については、適時開催される常務会や原則として毎週１回、また必要に応じて適時開催される経営会議等の会議体において報告され、所要の改善措置が図られております。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査結果について意見交換会等により相互連携を図っております。

監査役会は監査役間の協議等を行うため、原則として毎月１回、また必要に応じて適時開催されております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するなど、会社全体の職務執行状況を網羅的に点検し、健全な会社運営及び社内における経営方針等の展開と浸透度の面から必要に応じて経営層に意見を表明しております。また、会計監査人との連携を密にすることで監査の効率を高め、当社の業務や財産状況の確認を通じて、適法性や妥当性の詳細な監査を実施しております。

なお、監査役住吉克之氏は、東京電力株式会社において経理部長を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役石川博一氏は、弁護士として企業法務に精通しており、加えて長年、金融機関の会社役員として経営に携わるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社は明治監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人は、資料の収集・分析、経営者・実務担当者からの聴取等を通じて当社の会計監査を行い、必要に応じて適時に当社に意見を述べております。

業務を執行した公認会計士は、堀江清久、細屋多一郎、橋本純子の３名であり、明治監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士２名、会計士補等２名、その他１名となっております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は３名、社外監査役は２名であります。

社外取締役については、経営に関する高い見識と豊富な経験から、取締役会における適切な意思決定のための助言等を行うとともに、取締役の職務執行についての監視・監督をしております。また、社外監査役については、専門性の高い業務経験や見識により厳正な監査を実施しております。更に、内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査結果について意見交換会等を行うことで相互連携を図っております。

なお、当社と社外取締役、社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は以下のとおりであります。

社外取締役	藤原　万喜夫	当社の関係会社であり主要な営業上の取引先である東京電力株式会社の代表取締役副社長であります。なお、当社は同社との間に材料の仕入れ、商品の販売等の取引関係があります。
	伊藤　晴夫	当社の株主である富士電機ホールディングス株式会社の相談役であります。
	佐藤　芳明	当社の株主である株式会社東芝の常任顧問であります。
社外監査役	住吉　克之	当社の関係会社であり主要な営業上の取引先である東京電力株式会社の経理部長であります。
	石川　博一	当社の株主である株式会社みずほ銀行の前身であった株式会社富士銀行に在籍しておりました。

（注）藤原万喜夫氏以外の社外取締役、社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

④役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	137	137	－	－	－	9
監査役（社外監査役を除く。）	45	45	－	－	－	2
社外役員	16	16	－	－	－	8

（注）取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄　561百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	700,000	129	当社事業の円滑な運営
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	281,276	98	当社事業の円滑な運営
富士電機ホールディングス㈱	293,332	74	当社事業の円滑な運営
みずほ信託銀行㈱	528,935	49	当社事業の円滑な運営
㈱岡三証券グループ	109,790	49	当社事業の円滑な運営
北海道電力㈱	23,184	41	営業取引関係の維持
㈱日立製作所	63,000	21	営業取引関係の維持
㈱りそなホールディングス	17,600	20	当社事業の円滑な運営
関西電力㈱	8,579	18	当社事業の円滑な運営
㈱東京エネシス	25,718	16	営業取引関係の維持

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑦自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、経済情勢の変化に即応した機動的な財務政策等の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑧中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	17	―	17	―
連結子会社	―	―	―	―
計	17	―	17	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査予定日数、当社グループの規模などを総合的に勘案の上、決定しております。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

　なお、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

　なお、前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）及び当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

　当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、経理担当部門などに周知徹底する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、公益財団法人財務会計基準機構などが主催する各種の研修に適宜、参加しております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,335	8,730
受取手形及び売掛金	5,952	7,283
商品及び製品	732	2,115
仕掛品	1,461	2,413
原材料及び貯蔵品	2,215	2,194
繰延税金資産	475	571
その他	61	130
流動資産合計	16,234	23,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,246	15,314
減価償却累計額	△7,322	△7,739
建物及び構築物（純額）	7,924	7,574
機械装置及び運搬具	6,985	7,050
減価償却累計額	△5,945	△5,900
機械装置及び運搬具（純額）	1,039	1,149
工具、器具及び備品	3,880	4,002
減価償却累計額	△3,298	△3,365
工具、器具及び備品（純額）	581	637
土地	773	776
リース資産	4	7
減価償却累計額	△0	△1
リース資産（純額）	3	6
建設仮勘定	37	50
有形固定資産合計	10,360	10,194
無形固定資産		
のれん	－	1,297
ソフトウエア	356	479
その他	42	49
無形固定資産合計	398	1,826
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1,495	※ 1,597
繰延税金資産	1,395	2,317
その他	700	740
貸倒引当金	△2	△10
投資その他の資産合計	3,589	4,645
固定資産合計	14,348	16,666
資産合計	30,583	40,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,321	5,268
短期借入金	1,860	2,170
リース債務	0	2
未払金	369	378
未払費用	746	1,072
未払法人税等	370	452
賞与引当金	702	801
その他	160	210
流動負債合計	8,533	10,355
固定負債		
長期借入金	－	1,690
リース債務	3	4
長期預り金	891	869
修繕引当金	430	545
退職給付引当金	4,142	4,200
役員退職慰労引当金	124	46
固定負債合計	5,591	7,356
負債合計	14,124	17,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452	1,452
資本剰余金	527	527
利益剰余金	14,066	15,248
自己株式	△60	△80
株主資本合計	15,984	17,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362	403
為替換算調整勘定	6	14
評価・換算差額等合計	369	417
少数株主持分	104	4,828
純資産合計	16,458	22,394
負債純資産合計	30,583	40,106

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
売上高	※1　31,314	※1　34,709
売上原価	※1, ※4　26,185	※1, ※2, ※4　28,581
売上総利益	5,128	6,128
販売費及び一般管理費	※3, ※4　4,261	※3, ※4　5,092
営業利益	867	1,036
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	31	26
受取保険金	10	10
雑収入	29	25
営業外収益合計	81	64
営業外費用		
支払利息	26	31
たな卸資産廃棄損	7	90
為替差損	14	15
雑支出	14	15
営業外費用合計	62	154
経常利益	886	946
特別利益		
固定資産売却益	※5　0	※5　52
持分変動利益	―	805
特別利益合計	0	857
特別損失		
固定資産除却損	※6　37	※6　45
投資有価証券評価損	0	―
会員権評価損	4	―
特別損失合計	42	45
税金等調整前当期純利益	843	1,758
法人税、住民税及び事業税	414	494
法人税等調整額	△73	△104
法人税等合計	341	390
少数株主利益	8	27
当期純利益	492	1,340

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,452	1,452
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,452	1,452
資本剰余金		
前期末残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	527	527
利益剰余金		
前期末残高	13,761	14,066
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△158
当期純利益	492	1,340
当期変動額合計	305	1,182
当期末残高	14,066	15,248
自己株式		
前期末残高	△57	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△19
当期変動額合計	△3	△19
当期末残高	△60	△80
株主資本合計		
前期末残高	15,683	15,984
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△158
当期純利益	492	1,340
自己株式の取得	△3	△19
当期変動額合計	301	1,162
当期末残高	15,984	17,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	616	362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	41
当期変動額合計	△253	41
当期末残高	362	403
為替換算調整勘定		
前期末残高	28	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	7
当期変動額合計	△21	7
当期末残高	6	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	644	369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275	48
当期変動額合計	△275	48
当期末残高	369	417
少数株主持分		
前期末残高	103	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4,724
当期変動額合計	1	4,724
当期末残高	104	4,828
純資産合計		
前期末残高	16,431	16,458
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△158
当期純利益	492	1,340
自己株式の取得	△3	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△273	4,773
当期変動額合計	27	5,935
当期末残高	16,458	22,394

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	843	1,758
減価償却費	1,204	1,254
のれん償却額	－	92
固定資産除却損	37	45
固定資産売却損益（△は益）	△0	△52
投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
会員権評価損	2	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	8
修繕引当金の増減額（△は減少）	118	114
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△97	58
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	△77
受取利息及び受取配当金	△41	△28
支払利息	26	31
持分変動損益（△は益）	－	△805
売上債権の増減額（△は増加）	△806	409
たな卸資産の増減額（△は増加）	△184	78
仕入債務の増減額（△は減少）	322	943
未払金の増減額（△は減少）	△26	11
未払消費税等の増減額（△は減少）	120	6
未払費用の増減額（△は減少）	10	325
前受金の増減額（△は減少）	△10	76
賞与引当金の増減額（△は減少）	△47	98
その他	43	△80
小計	1,518	4,269
利息及び配当金の受取額	40	28
利息の支払額	△25	△30
法人税等の支払額	△368	△427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164	3,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△10
定期預金の払戻による収入	710	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△452	△792
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	53
投資有価証券の売却による収入	0	－
事業譲受による支出	－	※ △1,500
貸付けによる支出	－	△3
貸付金の回収による収入	0	0
長期預り金の返還による支出	－	△21
長期預り金の受入による収入	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	218	△2,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	2,000
配当金の支払額	△187	△159
その他	△3	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190	1,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,176	3,404
現金及び現金同等物の期首残高	4,069	5,245
現金及び現金同等物の期末残高	5,245	8,650

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該子会社は、東光工運㈱、東光器材㈱及び蘇州東光優技電気有限公司の３社であります。	１　連結の範囲に関する事項 連結子会社は、東光工運㈱、東光器材㈱、東光東芝メーターシステムズ㈱及び蘇州東光優技電気有限公司の４社であります。 東光東芝メーターシステムズ㈱は当連結会計年度に新たに設立したことにより連結子会社に含めることとし、同社の子会社であるティー・エム・ティー㈱については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。
２　持分法の適用に関する事項 持分法の適用はありません。 持分法を適用していない関連会社（TACTICO LTD.）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	２　持分法の適用に関する事項 持分法の適用はありません。 持分法を適用していない非連結子会社（ティー・エム・ティー㈱）及び関連会社（TACTICO LTD.）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、蘇州東光優技電気有限公司の事業年度末日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同　左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…原価法（移動平均法）	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同　左
②たな卸資産 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 商品………………原価法（先入先出法） 製品・仕掛品……原価法（受注生産によるものは個別法、その他は総平均法） 半成工事…………原価法（個別法） 原材料・貯蔵品…原価法（移動平均法）	②たな卸資産 同　左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外連結子会社については、定額法を採用しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ101百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③修繕引当金 賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外連結子会社については、定額法を採用しております。 ―――――― ②無形固定資産 同　左 ③リース資産 同　左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同　左 ②賞与引当金 同　左 ③修繕引当金 同　左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の連結会計年度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	④退職給付引当金 同　左
——————	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。
⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年５月18日開催の取締役会において、平成19年６月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。	⑤役員退職慰労引当金 同　左
——————	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 （工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同　左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同　左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。	6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、合理的に見積った投資効果の発現する期間（５年）において均等償却しております。
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同　左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（棚卸資産の評価に関する会計基準） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	——————
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	——————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） １　「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ687百万円、1,763百万円、1,778百万円であります。 ２　前連結会計年度において、「施設利用権等」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウエア」「その他（無形固定資産）」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「ソフトウエア」「その他（無形固定資産）」は、それぞれ393百万円、47百万円であります。	——————

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※　関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　0 百万円	※　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　32 百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　計量機器・工事部門で行う電力量計器失効替工事に使用する材料（電力量計等）は、発注者より有償支給を受けております。これにより、「売上高」及び「売上原価」にはそれぞれ次の金額が含まれております。 7,977百万円	※１　同　左 8,091百万円
――――――	※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 160百万円
※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当　1,411百万円 (2) 賞与引当金繰入額　207 (3) 運送費・荷造費　456 (4) 減価償却費　236 (5) 退職給付費用　176	※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当　1,467百万円 (2) 賞与引当金繰入額　283 (3) 運送費・荷造費　470 (4) 減価償却費　235 (5) のれん償却費　92 (6) 退職給付費用　212
※４　販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、600百万円であります。	※４　販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、966百万円であります。
※５　車両を売却したことによるものであります。	※５　主に土地を売却したことによるものであります。
※６　固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具16百万円、建物及び構築物12百万円、工具、器具及び備品9百万円であります。	※６　固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具20百万円、建物及び構築物14百万円、工具、器具及び備品10百万円であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,040	－	－	29,040
合計	29,040	－	－	29,040
自己株式				
普通株式	135	15	－	151
合計	135	15	－	151

(自己株式の変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日 定時株主総会	普通株式	101	3.50	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	86	3.00	平成20年９月30日	平成20年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	3.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,040	－	－	29,040
合計	29,040	－	－	29,040
自己株式				
普通株式	151	39	－	191
合計	151	39	－	191

(自己株式の変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	86	3.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年10月29日取締役会	普通株式	72	2.50	平成21年９月30日	平成21年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	72	利益剰余金	2.50	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）	当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,335百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△90 現金及び現金同等物　5,245 ――――――	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　8,730百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△80 現金及び現金同等物　8,650 ※　当連結会計年度に東光東芝メーターシステムズ株式会社の設立に伴い、株式会社東芝から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産　4,128百万円 固定資産　545 資産合計　4,673 流動負債　4 固定負債　0 負債合計　5

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)　リース資産の内容 有形固定資産 営業用車両（機械装置及び運搬具）及びオフィス用備品（工具、器具及び備品）であります。 (2)　リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)　リース資産の内容 有形固定資産 同　　左 (2)　リース資産の減価償却の方法 同　　左
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	機械装置及び運搬具（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	合計（百万円）
取得価額相当額	13	30	44
減価償却累計額相当額	8	13	22
期末残高相当額	5	16	22

当連結会計年度

	機械装置及び運搬具（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	合計（百万円）
取得価額相当額	13	30	44
減価償却累計額相当額	10	20	31
期末残高相当額	3	10	13

前連結会計年度	当連結会計年度
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同　　左
②　未経過リース料期末残高相当額 １年内　8百万円 １年超　13 合計　22 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	②　未経過リース料期末残高相当額 １年内　8百万円 １年超　5 合計　13 同　　左
③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　9百万円 減価償却費相当額　9	③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　8百万円 減価償却費相当額　8
④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④　減価償却費相当額の算定方法 同　　左

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金収支の予想をもとに資金繰計画を作成し、一定水準の運転資金の維持を図るとともに、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、余資については安全性を重視した運用を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期）及び子会社設立に伴う出資（長期）であります。

なお、デリバティブは行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、一部の海外の顧客に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や満期保有目的の債券であり、このうち、株式は市場価格の変動リスク、債券は発行体の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用や未払法人税等の支払期日は最長で６ヶ月であります。また、一部の海外の取引先に係る外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクにさらされております。

長期預り金は、主に当社が所有する賃貸ビルのテナントから受け入れた保証金などであります。

借入金の償還日は最長で決算日後10年であります。このうちの一部は変動金利であり、金利等の変動リスクにさらされております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、各事業本部における営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当社及び連結子会社が保有する満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は海外での事業の展開にあたり、海外の顧客や取引先と継続的に取引しておりますが、これらに係る外貨建ての営業債権債務は金額が少額であるため、為替変動リスクは僅少であります。また、当社の借入金の大半は固定金利であります。

当社及び連結子会社が保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業など）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業などとの関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は営業債権の回収や営業債務の支払などで想定される資金収支を基に資金繰計画を作成し、一定水準の運転資金を維持することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、49.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,730	8,730	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,283	7,283	－
(3) 投資有価証券	1,564	1,564	－
資産計	17,577	17,577	－
(1) 支払手形及び買掛金	5,268	5,268	－
(2) 短期借入金	1,860	1,860	－
(3) 未払金	378	378	－
(4) 未払費用	1,072	1,072	－
(5) 未払法人税等	452	452	－
(6) 長期借入金	2,000	2,000	－
(7) 長期預り金	869	841	△28
負債計	11,900	11,872	△28

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払費用、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、１年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(7)長期預り金

長期預り金の時価については、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	33

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,730	－	－	－
受取手形及び売掛金	7,283	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 地方債	－	10	－	－
(2) 非上場外国証券	－	－	－	400
合計	16,013	10	－	400

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）
当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）
前連結会計年度（平成21年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	283	928	645
小計	283	928	645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	193	156	△37
小計	193	156	△37
合計	477	1,084	607

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却したその他有価証券の売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３　時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
地方債	10
非上場外国債券	400
(2)その他有価証券	
非上場株式	0
合計	410

４　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
満期保有目的の債券				
地方債	―	10	―	―
非上場外国債券	―	―	―	400
合計	―	10	―	400

当連結会計年度（平成22年３月31日）

１　満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)地方債	―	―	―
	(2)非上場外国債券	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)地方債	10	10	―
	(2)非上場外国債券	400	400	―
	小計	410	410	―
合計	合計	410	410	―

２　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,063	374	688
	小計	1,063	374	688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	90	102	△11
	小計	90	102	△11
合計	合計	1,154	477	677

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額33百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 　当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。 　当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び国内連結子会社２社で有しております。また、企業年金基金制度については、当社において東光電気企業年金基金を有しており、厚生年金基金制度については、連結子会社東光器材㈱において総合設立型の厚生年金基金に加入しております。 　なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成20年３月31日現在） 年金資産の額　42,057百万円 年金財政計算上の給付債務の額　57,826 差引額　△15,768 (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成19年４月１日　至平成20年３月31日） 1.15% (3) 上記(1) の差引額の主な要因 （平成20年３月31日現在） 年金財政計算上の過去勤務債務　△7,009百万円 別途積立金　4,746 当年度不足金　△7,034 資産評価調整加算額　△6,470 　なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 ２　退職給付債務に関する事項（平成21年３月31日） ①　退職給付債務　△5,539百万円 ②　年金資産　943 ③　未積立退職給付債務（①＋②）　△4,595 ④　未認識数理計算上の差異　351 ⑤　未認識過去勤務債務　102 ⑥　退職給付引当金（③＋④＋⑤）　△4,142 （注） 　国内連結子会社はすべて、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	１　採用している退職給付制度の概要 　当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。 　当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び国内連結子会社３社で有しております。また、企業年金基金制度については、当社において東光電気企業年金基金を有しており、厚生年金基金制度については、連結子会社東光器材㈱において総合設立型の厚生年金基金に加入しております。 　なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年３月31日現在） 年金資産の額　30,128百万円 年金財政計算上の給付債務の額　56,820 差引額　△26,691 (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成20年４月１日　至平成21年３月31日） 1.14% (3) 上記(1) の差引額の主な要因 （平成21年３月31日現在） 年金財政計算上の過去勤務債務　△6,460百万円 繰越不足金　△2,288 当年度不足金　△13,266 資産評価調整加算額　△4,676 　なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 ２　退職給付債務に関する事項（平成22年３月31日） ①　退職給付債務　△5,643百万円 ②　年金資産　1,207 ③　未積立退職給付債務（①＋②）　△4,435 ④　未認識数理計算上の差異　234 ⑤　退職給付引当金（③＋④）　△4,200 （注） 同　左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
３　退職給付費用に関する事項 （自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）	３　退職給付費用に関する事項 （自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）
①　勤務費用　（注）１、２　226百万円	①　勤務費用　（注）１、２　237百万円
②　利息費用　109	②　利息費用　109
③　期待運用収益　△8	③　期待運用収益　△9
④　過去勤務債務の費用処理額　136	④　過去勤務債務の費用処理額　102
⑤　数理計算上の差異の費用処理額　△61	⑤　数理計算上の差異の費用処理額　67
⑥　割増退職金等　18	⑥　割増退職金等　6
⑦　退職給付費用 （①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）　420	⑦　退職給付費用 （①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）　513
（注） １　企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 ２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①　勤務費用」に記載しております。	（注） １　同　左 ２　同　左
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②　割引率　２％ ③　期待運用収益率　１％ ④　過去勤務債務の処理年数　５年 （各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の連結会計年度より費用処理しております。） ⑤　数理計算上の差異の処理年数　５年 （各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。）	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同　左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 退職給付引当金　1,670百万円 賞与引当金　283 修繕引当金　173 役員退職慰労引当金　50 未払社会保険料　33 未払事業税　30 減価償却費　26 有価証券評価損　11 その他　137 繰延税金資産合計　2,416 （繰延税金負債） 固定資産圧縮積立金　△300百万円 その他有価証券評価差額金　△245 その他　△0 繰延税金負債合計　△545 繰延税金資産の純額　1,870 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　475百万円 固定資産－繰延税金資産　1,395	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 退職給付引当金　1,694百万円 資産調整勘定　878 賞与引当金　323 修繕引当金　220 たな卸資産評価損　64 未払事業税　41 減価償却費　40 未払社会保険料　35 その他　148 繰延税金資産合計　3,447 （繰延税金負債） 固定資産圧縮積立金　△285百万円 その他有価証券評価差額金　△273 その他　△0 繰延税金負債合計　△559 繰延税金資産の純額　2,888 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　571百万円 固定資産－繰延税金資産　2,317
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 （％） 法定実効税率　40.38 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.99 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.43 住民税均等割　1.20 在外子会社の税効果会計不適用　△1.50 持分変動利益　△18.49 のれん償却費　2.20 試験研究費税額控除　△1.01 その他　△0.13 税効果会計適用後の法人税等の負担率　22.21

（企業結合等関係）
当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

パーチェス法の適用

１．相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称　　株式会社東芝

取得した事業の内容　電力・ガス・水道向け等の計器事業

(2) 企業結合を行った主な理由

電力計器は、海外における電子化の加速や国内におけるオール電化の進展等に伴い、電子式計器の需要増加が見込まれています。

このような中、当社と株式会社東芝は統合会社を設立し、両社の有する技術、ノウハウ等を統合することで、電子式計器をはじめとする計量機器全般の効率的な製造・販売の仕組みを構築するとともに、お客さまニーズを踏まえた高品質かつ価格競争力の高い次世代計器の開発、安定供給と販売拡大を図って参ります。また、ガス、水道分野及び一般産業向け計器事業の強化やスマートグリッドの議論が進んでいる海外市場への展開も視野に入れ、規模と収益性の拡大を目指して参ります。

なお、統合会社の設立は以下の三段階の手続きにより行っております。

①　諸準備を効率的に行うため、当社は事業統合に先立ち100％出資の子会社として東光メーター企画株式会社を平成21年10月１日付で設立しました。東光メーター企画株式会社は設立に際し普通株式１株を発行し、当社に割当てております。

②　当社は、計器事業の一部を平成21年12月１日を効力発生日とする会社分割により、東光メーター企画株式会社に承継させました。東光メーター企画株式会社は普通株式50株を発行し、当社に割当てております（①の１株と合わせ、当社は東光メーター企画株式会社の普通株式51株を取得しております。）。

③　株式会社東芝は、電力・ガス・水道向け等の計器事業を平成21年12月１日を効力発生日とする会社分割により、東光メーター企画株式会社に承継させました。東光メーター企画株式会社は普通株式49株を発行し、株式会社東芝に割当てるとともに、商号を「東光東芝メーターシステムズ株式会社」に変更いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年12月１日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式会社東芝を分割会社とし、東光メーター企画株式会社を承継会社とする吸収分割
結合後企業の名称	東光東芝メーターシステムズ株式会社（東光メーター企画株式会社の商号変更後）

２．当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成21年12月１日から平成22年３月31日まで

３．取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	東光メーター企画株式会社（東光東芝メーターシステムズ株式会社に商号変更しております。）の普通株式49株	5,500百万円
	金銭（現金）	1,500百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	42百万円
取得原価		7,042百万円

４．交付した株式数及びその算定方法

東光メーター企画株式会社（東光東芝メーターシステムズ株式会社に商号変更しております。）は、会社分割に際して普通株式49株を発行し、その全てを株式会社東芝に割当てるとともに、金銭15億円を株式会社東芝に交付いたしました。

なお、当社及び株式会社東芝は、各々独自に依頼したファイナンシャル・アドバイザーによる本会社分割の事業統合の対象となる計器事業全体の総合的価値評価を踏まえて慎重に協議を行い、会社分割に係る割当ての内容を上記のとおりとすることに合意いたしました。

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,390百万円

(2) 発生原因

取得した事業の将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

合理的に見積った投資効果の発現する期間（５年）において均等償却しております。

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定は困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

１．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称　当社の計器事業

事業の内容　主に計器用変圧変流器（VCT）に関する東京電力株式会社向け販売事業、組合せ計器に係る検定代弁事業など

(2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式　当社を分割会社とし、東光メーター企画株式会社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称　東光東芝メーターシステムズ株式会社（東光メーター企画株式会社の商号変更後）

(3) 取引の目的を含む取引の概要

上記パーチェス法の適用「１．相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称　(2)企業結合を行った主な理由」をご参照下さい。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社は、東京都において、賃貸用のビル（土地を含む。）を有しております。平成22年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は423百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,148	△306	5,841	11,970

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却（306百万円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	電気機械器具関連事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,325	3,989	31,314	－	31,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182	14	197	(197)	－
計	27,508	4,003	31,511	(197)	31,314
営業費用	27,143	3,499	30,642	(194)	30,447
営業利益	365	504	869	(2)	867
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,979	7,075	22,055	8,527	30,583
減価償却費	807	365	1,173	31	1,204
資本的支出	438	12	450	19	470

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分に属する主な製商品

(1) 電気機械器具関連事業……各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、セキュリティ監視制御装置、伝送システム機器、電力量計器修理、計器失効替工事

(2) その他の事業………………電気設備工事、空調設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,527百万円であり、その主なものは、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

５　追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「電気機械器具関連事業」が96百万円、「その他の事業」が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（内部管理上の区分の見直しによる変更）

内部管理上の区分の見直しにより、一部の製品について当連結会計年度より属するセグメントを変更しております。

この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べて、「電気機械器具関連事業」の売上高（外部顧客に対する売上高）は6百万円減少し、「その他の事業」の売上高（外部顧客に対する売上高）は同額増加しております。また、「電気機械器具関連事業」の営業利益は43百万円減少し、「その他の事業」の営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	電気機械器具関連事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,539	3,170	34,709	―	34,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	88	108	(108)	―
計	31,559	3,258	34,818	(108)	34,709
営業費用	31,063	2,715	33,779	(105)	33,673
営業利益	496	542	1,038	(2)	1,036
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,652	6,347	31,999	8,106	40,106
減価償却費	986	326	1,313	33	1,346
資本的支出	2,081	14	2,095	8	2,103

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分に属する主な製商品

(1) 電気機械器具関連事業……各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、エネルギー計測・制御機器、セキュリティ監視制御装置、伝送システム機器、計器製造、電力量計器修理、計器失効替工事

(2) その他の事業………………電気設備工事、空調設備工事、照明器具、蛍光ランプ、不動産賃貸事業

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,106百万円であり、その主なものは、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90％を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90％を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

海外売上高は連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高は連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合
その他の関係会社	東京電力㈱	東京都千代田区	676,434	電気事業	直接　46.0%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
当社製商品の販売先及び原材料の仕入先 役員の兼任等　転籍等５人 兼任　１人	開閉器・変成器等製商品の販売	22,247	売掛金	3,360
		―	前受金	10
	原材料の仕入	8,390	買掛金	524

取引条件及び取引条件の決定方針等

1　製商品の販売及び原材料の仕入れについて、価格その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合
その他の関係会社	東京電力㈱	東京都千代田区	676,434	電気事業	直接　46.1%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
当社製商品の販売先及び原材料の仕入先 役員の兼任等　転籍等５人 兼任　１人	開閉器・変成器等製商品の販売	22,585	売掛金	3,099
		―	前受金	86
	原材料の仕入	8,144	買掛金	515

取引条件及び取引条件の決定方針等

1　製商品の販売及び原材料の仕入れについて、価格その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	566円11銭	１株当たり純資産額	608円89銭
１株当たり当期純利益金額	17円06銭	１株当たり当期純利益金額	46円43銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
１　１株当たり純資産額		１　１株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,458百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	22,394百万円
普通株式に係る純資産額	16,354百万円	普通株式に係る純資産額	17,565百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	104百万円	少数株主持分	4,828百万円
普通株式の発行済株式数	29,040千株	普通株式の発行済株式数	29,040千株
普通株式の自己株式数	151千株	普通株式の自己株式数	191千株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,888千株	１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,848千株
２　１株当たり当期純利益金額		２　１株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益	492百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,340百万円
普通株式に係る当期純利益	492百万円	普通株式に係る当期純利益	1,340百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	28,896千株	普通株式の期中平均株式数	28,883千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,860	1,860	1.20	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	310	1.32	―
１年以内に返済予定のリース債務	0	2	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	1,690	1.41	平成23年～31年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	3	4	―	平成23年～26年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,864	3,866	―	―

（注）1　「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	310	310	310	310
リース債務	2	1	0	0

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成21年４月１日 至平成21年６月30日	第２四半期 自平成21年７月１日 至平成21年９月30日	第３四半期 自平成21年10月１日 至平成21年12月31日	第４四半期 自平成22年１月１日 至平成22年３月31日
売上高（百万円）	7,103	7,461	8,647	11,497
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）（百万円）	247	△40	1,132	419
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	144	△31	998	229
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失（△）（円）	4.99	△1.09	34.58	7.96

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,839	3,524
受取手形	464	251
売掛金	※1 5,296	※1 4,503
商品及び製品	735	833
仕掛品	1,469	1,331
原材料及び貯蔵品	2,090	1,689
前払費用	5	4
未収入金	78	116
繰延税金資産	414	452
その他	176	95
流動資産合計	14,572	12,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,389	13,471
減価償却累計額	△5,975	△6,368
建物（純額）	7,414	7,103
構築物	1,486	1,492
減価償却累計額	△1,150	△1,189
構築物（純額）	335	303
機械及び装置	6,537	6,119
減価償却累計額	△5,631	△5,423
機械及び装置（純額）	905	696
車両運搬具	228	194
減価償却累計額	△179	△158
車両運搬具（純額）	48	35
工具、器具及び備品	3,794	3,676
減価償却累計額	△3,254	△3,215
工具、器具及び備品（純額）	540	461
土地	695	698
リース資産	2	3
減価償却累計額	△0	△0
リース資産（純額）	1	2
建設仮勘定	37	26
有形固定資産合計	9,979	9,326
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウエア	355	248
電話加入権	6	6
施設利用権	3	3
その他	12	8
無形固定資産合計	394	282

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	799	861
関係会社株式	625	4,713
関係会社出資金	456	456
長期預け金	434	434
会員権	259	259
従業員に対する長期貸付金	－	2
破産更生債権等	－	8
長期前払費用	0	－
繰延税金資産	1,361	1,379
その他	0	0
貸倒引当金	△2	△10
投資その他の資産合計	3,934	8,104
固定資産合計	14,308	17,714
資産合計	28,881	30,517
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,100	1,650
買掛金	※2 2,194	※2 1,855
短期借入金	1,860	2,170
リース債務	0	0
未払金	349	※2 302
未払費用	※2 774	※2 810
未払法人税等	362	347
前受金	※2 49	※2 129
預り金	34	32
設備関係支払手形	67	29
賞与引当金	585	586
その他	－	32
流動負債合計	8,378	7,946
固定負債		
長期借入金	－	1,690
リース債務	1	1
長期預り金	891	869
修繕引当金	430	545
退職給付引当金	4,066	4,099
役員退職慰労引当金	111	40
固定負債合計	5,500	7,246
負債合計	13,878	15,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452	1,452
資本剰余金		
資本準備金	527	527
資本剰余金合計	527	527

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
利益剰余金		
利益準備金	363	363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	443	422
別途積立金	10,954	11,254
繰越利益剰余金	962	982
利益剰余金合計	12,722	13,021
自己株式	△60	△80
株主資本合計	14,641	14,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361	403
評価・換算差額等合計	361	403
純資産合計	15,002	15,323
負債純資産合計	28,881	30,517

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
売上高	※1, ※2, ※5 31,183	※1, ※2, ※5 30,629
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	692	735
当期商品仕入高	435	379
当期製品製造原価	26,065	25,406
合計	27,193	26,520
他勘定振替高	※4 29	※4 29
商品及び製品期末たな卸高	735	833
売上原価合計	※3, ※5, ※9 26,428	※3, ※5, ※6, ※9 25,657
売上総利益	4,754	4,972
販売費及び一般管理費		
販売費	※7 1,675	※7 1,614
一般管理費	※8, ※9 2,374	※8, ※9 2,578
販売費及び一般管理費合計	4,050	4,192
営業利益	703	779
営業外収益		
受取利息	※10 6	※10 2
受取配当金	※10 92	※10 45
受取保険金	7	9
雑収入	※10 34	※10 45
営業外収益合計	141	102
営業外費用		
支払利息	25	31
たな卸資産廃棄損	7	74
為替差損	－	15
雑支出	11	14
営業外費用合計	44	136
経常利益	800	745
特別利益		
固定資産売却益	－	※11 50
特別利益合計	－	50
特別損失		
固定資産除却損	※12 26	※12 32
投資有価証券評価損	0	－
会員権評価損	4	－
特別損失合計	31	32
税引前当期純利益	769	764
法人税、住民税及び事業税	400	389
法人税等調整額	△86	△83
法人税等合計	314	306
当期純利益	455	457

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
Ⅰ　材料費		12,529	48.6	12,596	49.6
Ⅱ　労務費		3,980	15.4	4,124	16.2
Ⅲ　経費	※１	9,285	36.0	8,706	34.2
当期総製造費用		25,795	100.0	25,427	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,788		1,469	
合計		27,583		26,897	
期末仕掛品たな卸高		1,469		1,331	
他勘定振替高	※２	48		159	
当期製品製造原価		26,065		25,406	

（注）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
※１　経費の内訳		※１　経費の内訳	
減価償却費	922 百万円	減価償却費	842 百万円
検定料	849	検定料	778
外注加工賃	5,216	外注加工賃	4,968
その他	2,296	その他	2,117
計	9,285	計	8,706
※２　他勘定振替高の内訳		※２　他勘定振替高の内訳	
材料費へ振替	△50 百万円	材料費へ振替	△33 百万円
固定資産へ振替	52	固定資産へ振替	49
研究開発費等	46	研究開発費等	143
計	48	計	159

（原価計算の方法）

システム制御機器及び設備工事は個別原価計算を行い、電力流通機器及び計量機器・工事は総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,452	1,452
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,452	1,452
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	527	527
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	363	363
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	363	363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	467	443
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△23	△21
当期変動額合計	△23	△21
当期末残高	443	422
別途積立金		
前期末残高	10,654	10,954
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	10,954	11,254
繰越利益剰余金		
前期末残高	970	962
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△158
固定資産圧縮積立金の取崩	23	21
別途積立金の積立	△300	△300
当期純利益	455	457
当期変動額合計	△8	20
当期末残高	962	982

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,455	12,722
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△158
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
別途積立金の積立	―	―
当期純利益	455	457
当期変動額合計	267	298
当期末残高	12,722	13,021
自己株式		
前期末残高	△57	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△19
当期変動額合計	△3	△19
当期末残高	△60	△80
株主資本合計		
前期末残高	14,377	14,641
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△158
当期純利益	455	457
自己株式の取得	△3	△19
当期変動額合計	263	279
当期末残高	14,641	14,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	615	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254	41
当期変動額合計	△254	41
当期末残高	361	403
純資産合計		
前期末残高	14,993	15,002
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△158
当期純利益	455	457
自己株式の取得	△3	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254	41
当期変動額合計	9	320
当期末残高	15,002	15,323

【重要な会計方針】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 原価法（移動平均法） その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 原価法（移動平均法）	１　有価証券の評価基準及び評価方法 同　左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 商品………………原価法（先入先出法） 製品・仕掛品……原価法（受注生産によるものは個別法、その他は総平均法） 半成工事…………原価法（個別法） 原材料・貯蔵品…原価法（移動平均法）	２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同　左
３　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ100百万円減少しております。	３　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 ―――――――
(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同　左
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同　左

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	４　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左
(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同　左
(3) 修繕引当金 賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(3) 修繕引当金 同　左
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の事業年度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同　左
——————	（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。
(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年５月18日開催の取締役会において、平成19年６月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。	(5) 役員退職慰労引当金 同　左

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
——————	５．収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 （工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。
５　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同　左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（棚卸資産の評価に関する会計基準） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	——————
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	——————

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（貸借対照表） １　「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ61百万円、674百万円であります。 ２　「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「仕掛品」「半成工事」として掲記されていたものは、当事業年度から「仕掛品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「仕掛品」に含まれる「仕掛品」「半成工事」は、それぞれ1,339百万円、130百万円であります。 ３　「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,059百万円、31百万円であります。	——————

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１　売掛金には関係会社に対するもの3,382百万円が含まれております。 ※２　関係会社に対する債務は、次のとおりであります。 買掛金　623百万円 未払費用　83 前受金　10 計　717	※１　売掛金には関係会社に対するもの3,229百万円が含まれております。 ※２　関係会社に対する債務は、次のとおりであります。 買掛金　616百万円 未払金　0 未払費用　83 前受金　86 計　787

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　商品売上高は、546百万円であります。	※１　商品売上高は、462百万円であります。
※２　関係会社売上高は、22,462百万円であります。	※２　関係会社売上高は、23,351百万円であります。
※３　関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。 原材料等の仕入　8,859百万円 外注加工賃　815 計　9,674	※３　関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。 原材料等の仕入　8,461百万円 外注加工賃　817 計　9,279
※４　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 不良品処分　5百万円 その他　23 計　29	※４　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 不良品処分　11百万円 その他　18 計　29
※５　計量機器・工事部門で行う電力量計器失効替工事に使用する材料（電力量計等）は、発注者より有償支給を受けております。これにより、「売上高」及び「売上原価」にはそれぞれ次の金額が含まれております。 7,977百万円	※５　同　左 8,091百万円
――――――	※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 160百万円
※７　販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当　550百万円 (2) 賞与引当金繰入額　83 (3) 運送費・荷造費　510 (4) 減価償却費　46 (5) 退職給付費用　41 (6) 業務委託費　69	※７　販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当　509百万円 (2) 賞与引当金繰入額　69 (3) 運送費・荷造費　508 (4) 減価償却費　42 (5) 退職給付費用　47 (6) 業務委託費　70
※８　一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当　762百万円 (2) 福利厚生費　240 (3) 賞与引当金繰入額　111 (4) 減価償却費　179 (5) 動産・不動産賃借料　165 (6) 退職給付費用　130	※８　一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当　793百万円 (2) 福利厚生費　256 (3) 賞与引当金繰入額　173 (4) 減価償却費　163 (5) 動産・不動産賃借料　171 (6) 退職給付費用　155
※９　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、600百万円であります。	※９　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、802百万円であります。
※10　関係会社からのものは、次のとおりであります。 受取利息　1百万円 受取配当金　75 雑収入　11 計　88	※10　関係会社からのものは、次のとおりであります。 受取利息　1百万円 受取配当金　33 雑収入　21 計　56
――――――	※11　土地を売却したことによるものであります。
※12　固定資産除却損の主なものは、機械及び装置16百万円、工具、器具及び備品8百万円であります。	※12　固定資産除却損の主なものは、建物2百万円、機械及び装置18百万円、工具、器具及び備品9百万円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増　加	減　少	当事業年度末
普通株式（千株）	135	15	―	151
合計	135	15	―	151

(自己株式の変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増　加	減　少	当事業年度末
普通株式（千株）	151	39	―	191
合計	151	39	―	191

(自己株式の変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
有形固定資産
営業用車両（機械装置及び運搬具）及びオフィス用備品（工具、器具及び備品）であります。
(2)　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「３　固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具（百万円）</th><th>工具、器具及び備品（百万円）</th><th>合計（百万円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>13</td><td>30</td><td>44</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>8</td><td>13</td><td>22</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>5</td><td>16</td><td>22</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　8百万円
１年超　13
合計　22
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　9百万円
減価償却費相当額　9
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
有形固定資産
同　　左
(2)　リース資産の減価償却の方法
同　　左
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具（百万円）</th><th>工具、器具及び備品（百万円）</th><th>合計（百万円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>13</td><td>30</td><td>44</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10</td><td>20</td><td>31</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>3</td><td>10</td><td>13</td></tr>
</table>
同　　左
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　8百万円
１年超　5
合計　13
同　　左
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　8百万円
減価償却費相当額　8
④　減価償却費相当額の算定方法
同　　左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年３月31日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式4,123百万円、関連会社株式0百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）		当事業年度 （平成22年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
退職給付引当金	1,641百万円	退職給付引当金	1,655百万円
賞与引当金	236	賞与引当金	236
修繕引当金	173	修繕引当金	220
役員退職慰労引当金	44	たな卸資産評価損	64
未払事業税	29	未払事業税	28
未払社会保険料	27	未払社会保険料	25
減価償却費	25	減価償却費	23
その他	142	役員退職慰労引当金	16
繰延税金資産合計	2,321	その他	120
		繰延税金資産合計	2,390
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	△300百万円	固定資産圧縮積立金	△285百万円
その他有価証券評価差額金	△244	その他有価証券評価差額金	△272
繰延税金負債合計	△545	繰延税金負債合計	△558
繰延税金資産の純額	1,776	繰延税金資産の純額	1,831
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同　　左	

（企業結合等関係）

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　519円33銭 １株当たり当期純利益金額　15円75銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 算定上の基礎 １　１株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額　15,002百万円 普通株式に係る純資産額　15,002百万円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数　29,040千株 普通株式の自己株式数　151千株 １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　28,888千株 ２　１株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益　455百万円 普通株式に係る当期純利益　455百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　28,896千株	１株当たり純資産額　531円16銭 １株当たり当期純利益金額　15円84銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 算定上の基礎 １　１株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額　15,323百万円 普通株式に係る純資産額　15,323百万円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数　29,040千株 普通株式の自己株式数　191千株 １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　28,848千株 ２　１株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益　457百万円 普通株式に係る当期純利益　457百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　28,883千株

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券		
（その他有価証券）		
㈱みずほフィナンシャルグループ	700,000.00	129
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	281,276.00	98
富士電機ホールディングス㈱	293,332.00	74
みずほ信託銀行㈱	528,935.00	49
㈱岡三証券グループ	109,790.00	49
北海道電力㈱	23,184.00	41
㈱日立製作所	63,000.00	21
㈱りそなホールディングス	17,600.00	20
関西電力㈱	8,579.00	18
㈱東京エネシス	25,718.00	16
その他９銘柄	38,407.60	40
計	2,089,821.60	561

【債券】

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券		
（満期保有目的の債券）		
ＪＰモルガンインターデリバティブ	200	200
ダイワＳＭＢＣ　＃３８７６ＦＲ	100	100
計	300	300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	13,389	88	6	13,471	6,368	396	7,103
構築物	1,486	11	4	1,492	1,189	42	303
機械及び装置	6,537	108	526	6,119	5,423	278	696
車両運搬具	228	15	49	194	158	22	35
工具、器具及び備品	3,794	134	252	3,676	3,215	188	461
土地	695	3	0	698	―	―	698
リース資産	2	0	―	3	0	0	2
建設仮勘定	37	348	359	26	―	―	26
有形固定資産計	26,171	711	1,200	25,683	16,356	928	9,326
無形固定資産							
借地権	16	―	―	16	―	―	16
ソフトウエア	570	48	54	564	316	114	248
電話加入権	6	―	―	6	―	―	6
施設利用権	8	―	―	8	4	0	3
その他	22	―	―	22	13	4	8
無形固定資産計	624	48	54	618	335	119	282
長期前払費用	1	―	―	1	1	0	―

（注）1　当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	分解除塵システム	53百万円
建物	第一トランス棟改修工事	19百万円
工具、器具及び備品	EDS分析装置	15百万円

2　当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	分解組立ラインコンベア	86百万円
機械及び装置	自動試験装置	86百万円
機械及び装置	複合計器試験装置	34百万円

3　建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは次のとおりであり、当期減少額は本勘定への振替額であります。

分解除塵システム	53百万円
第一トランス棟改修工事	19百万円
EDS分析装置	15百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	2	8	―	―	10
賞与引当金	585	586	585	―	586
修繕引当金	430	117	2	―	545
役員退職慰労引当金	111	―	70	―	40

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	420
普通預金	3,051
自由金利型定期預金	46
別段預金	2
計	3,520
合計	3,524

②　受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東和電気㈱	79
東芝医療用品㈱	48
東芝産業機器システム㈱	38
キクニ㈱	14
㈱フジクラ	13
その他	56
合計	251

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年４月	51
５月	82
６月	56
７月	21
８月	39
９月	1
合計	251

③　売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京電力㈱	3,099
㈱関電工	355
デクスコ㈱	114
東光東芝メーターシステムズ㈱	102
東電環境エンジニアリング㈱	89
その他	741
合計	4,503

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
5,296	32,146	32,939	4,503	88.0	56

（注）　消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

④　商品及び製品

品目別	金額（百万円）
電力流通機器	585
システム制御機器	96
計量機器	99
光源機器・その他	51
合計	833

⑤　仕掛品

部門別	金額（百万円）
電力機器事業本部	759
システム事業本部	410
計器事業本部	39
設備事業本部	119
その他	2
合計	1,331

⑥　原材料及び貯蔵品

部門別	金額（百万円）
電力機器事業本部	1,027
システム事業本部	453
計器事業本部	181
設備事業本部	26
その他	1
合計	1,689

⑦　関係会社株式

部門別	金額（百万円）
東光工運㈱	41
東光器材㈱	2
東光東芝メーターシステムズ㈱	4,080
TACTICO LTD.	0
東京電力㈱	589
合計	4,713

⑧　支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱オータ	64
㈱三英社製作所	60
古河産業㈱	52
東芝テリー㈱	41
日本理工商事㈱	41
その他	1,389
合計	1,650

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年４月	460
５月	469
６月	406
７月	251
８月	63
合計	1,650

⑨　買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京電力㈱	515
富士電機システムズ㈱	85
東光器材㈱	78
能美防災㈱	59
㈱関工パワーテクノ	46
その他	1,070
合計	1,855

⑩　短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	870
㈱三井住友銀行	680
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	200
㈱りそな銀行	160
中央三井信託銀行㈱	90
㈱日本政策投資銀行	90
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	50
みずほ信託銀行㈱	30
合計	2,170

⑪　設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アマノ㈱	6
コムベックス㈱	5
㈱弓木電設社	3
㈱瑞穂	1
岩崎工業㈱	1
その他	10
合計	29

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年４月	13
５月	1
６月	8
７月	1
８月	4
合計	29

⑫　長期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱日本政策投資銀行	810
㈱みずほ銀行	480
㈱三井住友銀行	400
合計	1,690

⑬　退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	5,542
未認識数理計算上の差異	△234
年金資産	△1,207
合計	4,099

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 　取扱場所 　株主名簿管理人 　取次所 　買取手数料	 （特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号　中央三井信託銀行株式会社 （特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号　中央三井信託銀行株式会社 ―――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。 http://www.tokodenki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款に単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度　第126期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）平成21年６月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年６月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第127期第１四半期（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）平成21年８月12日関東財務局長に提出

第127期第２四半期（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第127期第３四半期（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）平成22年２月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年10月１日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号及び第15号（吸収分割による子会社設立に係る事業統合契約の締結）の規定に基づくもの

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年10月26日関東財務局長に提出

平成21年10月１日提出の臨時報告書（吸収分割による子会社設立に係る事業統合契約の締結）に係る訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月26日

東光電気株式会社

取締役会　御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小　林　幹　夫	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	二　階　堂　博　文	㊞
業務執行社員	公認会計士	橋　本　純　子	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、東光電気株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東光電気株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

東光電気株式会社

取締役会　御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	堀　江　清　久	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	細　屋　多一郎	㊞
業務執行社員	公認会計士	橋　本　純　子	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、東光電気株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東光電気株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月26日

東光電気株式会社

取締役会　御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小　林　幹　夫	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	二　階　堂　博　文	㊞
業務執行社員	公認会計士	橋　本　純　子	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

東光電気株式会社

取締役会　御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	堀　江　清　久	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	細　屋　多一郎	㊞
業務執行社員	公認会計士	橋　本　純　子	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。